

※
処理
事項

通信年月日

確認印

整理番号

事務所区分

管理番号

申告区分

受付印

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日
年 月 日

所在地

本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

この申告の基礎

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期末現在の
資本金等の額

1. 法人税の令和 年 月 日
の修正申告書の提出による。
2. 法人税の令和 年 月 日
の更正・決定・再更正による。

(電話)

兆 十億 百万 千 円

兆 十億 百万 千 円

兆 十億 百万 千 円

(ふりがな)

(ふりがな)

代表者氏名

経理責任者氏名

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 確定 申告書 ※

摘要

課税標準

税率(100)

法人税割額

(使 途 秘 匿 金 税 額 等)

法人税法の規定によって計算した法人税額

①

十億 百万 千 円

試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額

②

還付法人税額等の控除額

③

退職年金等積立金に係る法人税額

④

課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①＋②－③＋④

⑤

000

十億 百万 千 円

2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準
となる法人税額及びその法人税割額 ($\frac{⑤}{②③} \times ②④$)

⑥

000

市町村民税の特定寄附金税額控除額

⑦

税額控除超過額相当額の加算額

⑧

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額

⑨

外国の法人税等の額の控除額

⑩

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

⑪

差引法人税割額 ⑤－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪ 又は ⑥－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪

⑫

既に納付の確定した当期分の法人税割額

⑬

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

⑭

この申告により納付すべき法人税割額 ⑫－⑬－⑭

⑮

均等割額

算定期間中において事務所等を有していた月数

⑯

月

円× $\frac{⑮}{12}$

⑰

既に納付の確定した当期分の均等割額

⑱

この申告により納付すべき均等割額 ⑰－⑱

⑲

この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮＋⑲

⑳

㉔のうち見込納付額

㉕

差 引 ㉔－㉕

㉖

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等

分割基準

当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数

名 称

事務所、事業所又は寮等の所在地

当該法人の全従業員数

左のうち当該市町村分の従業員数

人

人

合 計

⑳

人

㉑

人

㉒

人

指 場

区 名

※
区
別

月数

従業員数
人

均等割額
円

決算確定の日

・

・

法人税の申告書の種類

青色・その他

定 合

00

解散の日

・

・

翌期の中間申告の要否

要・否

都

00

残余財産の最後の分配又は引渡しの日

・

・

法人税の申告期限の延長の有無

有・無

市

00

法人税の期末現在の資本金等の額

円

に

00

この申告が中間申告の場合の計算期間

・

・

⑰

00

還付を受けようとする金融機関及び支払方法

銀行

支店

申

00

口座番号(普通・当座)

告

00

還 付 請 求 税 額

十億 百万 千 円

す

00

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

計

00